

平成 11 年度

財政概況

氷見市財務管理部財政課

はじめに

我が国経済は、平成10年度には金融システムに対する信頼の低下や雇用不安などを背景として厳しい経済状況の中にあった。政府は、平成10年11月に緊急経済対策を実施するなど金融危機、経済不況の克服に取り組んできた。さらに平成11年11月には、景気回復の一段の推進に努めるとともに経済社会構造改革を実現することを目指して経済新生対策を実施した。こうした各種施策の効果に加え、アジア経済の回復などの影響で、我が国経済は緩やかな改善が続いており、景気は最悪期を脱したものである。しかし、企業のリストラ等により所得が低迷していることなどの影響により、個人消費など経済の自律的回復の鍵を握る民需の動向は依然として弱い状況となっている。

一方、平成11年度の地方財政は、我が国経済の厳しい状況を反映して、地方税収の低迷・伸び悩みなどにより、平成6年度以降多額の財源不足が続いていることや、数次の景気対策による公共事業追加や減税の実施等により借入金が増加し、平成11年度末では、借入金残高が176兆円となっている。その元利償還が財政を圧迫する要因となることから、地方財政は、構造的にみて極めて厳しい状況となっている。

こうした中で、平成11年度の本市の決算状況は、恒久的な減税が実施されたことにより税収は減少したものの、その影響額については地方特例交付金の交付、減税補てん債の発行などにより補てん措置がなされた。一般財源については、地方交付税が前年度対比9.3%伸びたことなどにより、前年度対比4.0%の伸びとなった。また、歳入総額に占める一般財源比率は、ふれあいスポーツセンター建設をはじめとする大型事業が平成10年度で完了したことによって市債の発行が大幅に減少したため、前年度対比5.5%の伸びとなった。財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率については、前年度より2.3ポイント低下し83.1%になったが、平成5年度以降、ガイドラインとされる80%を超えるなど、本市の財政は極めて厳しい状況となっている。

21世紀の到来を間近に控え、急激に進む高齢化社会への対応をはじめ、情報化、国際化の進展に伴う社会経済情勢への対応、変貌著しい時代において多様化する行政ニーズを的確にとらえた対応などが地方自治体に求められている。

本市では、第6次総合計画に基づき、能越自動車道の促進をはじめ各基幹道路網の整備に努めたほか、市民のスポーツ振興並びに2000年とやま国体ハンドボール競技のメイン会場となるふれあいスポーツセンターの建設、斎場の建設、更に氷見地区マリノベーション拠点漁港漁村整備事業など各種重要施策を積極的に推進したところである。

今後も、こうした多様化する行政需要に弾力的に対応できるよう、各種施策の優先順位についての厳しい選択を行いながら、限られた財源の重点的・効率的な配分に徹し、市民の信頼と期待に応える行財政運営に努めることが肝要である。

本書は、平成11年度の一般会計決算を中心に取りまとめたものであるが、本市の財政状況等について御理解いただければ幸いである。

目 次

平成 11 年度決算の概況

財政指標の解説.....	1
1 決算規模.....	2
2 決算収支.....	2
3 歳入の状況.....	4
(1) 市税.....	6
(2) 地方交付税.....	7
(3) 国庫支出金.....	8
(4) 県支出金.....	8
(5) 市債.....	9
(6) その他の歳入.....	9
4 歳出の状況.....	10
(1) 目的別歳出決算額の状況.....	10
(2) 性質別歳出決算額の状況.....	12
義務的経費.....	12
投資的経費.....	15
その他の経費.....	15
性質別歳出決算額の構成比の推移.....	16
5 財政構造の弾力性.....	19
(1) 経常収支比率.....	19
(2) 公債費比率.....	20
6 将来にわたる財政負担.....	21
(1) 市債現在高.....	21
(2) 債務負担行為額.....	22
(3) 積立金現在高.....	22
(4) 将来にわたる財政負担.....	23

付表

1 平成 11 年度氷見市会計別歳入歳出決算額調.....	24
2 市債残高調.....	25
3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調.....	26
4 基金残高調.....	26
5 財政力指数の状況調.....	27
6 平成 11 年度投資的経費決算額調.....	28

財政指標の解説

(1) 標準財政規模.....地方公共団体の一般財源の標準規模を示す。

基準財政 収入額	-	地方道路譲与税 自動車重量譲与税 航空機燃料譲与税 特別とん譲与税 交通安全対策特別交付金	× 100/75 +	地方道路譲与税 自動車重量譲与税 航空機燃料譲与税 特別とん譲与税 交通安全対策特別交付金	+ 普通交付税
-------------	---	-----------------------------------------------------------	------------	-----------------------------------------------------------	---------

(2) 財政力指数.....地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標を示す。

数値は、過去3か年の平均値である。(1に近く1を超えるほど財源に余裕があるものとされる。)

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3) 実質収支比率.....標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す。

(おおむね3～5%が望ましいとされる。)

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

(4) 経常収支比率.....財政構造の弾力性を判断する指標を示す。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみるものである。(一般的には、都市にあっては75%程度が妥当とされる。)

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源(歳入)}} \times 100(\%)$$

(5) 公債費比率.....公債費の一般財源等に占める割合を示す。

地方債元利償還金 (繰上償還は除く)(A)	-	元利償還に充てられた特定財源(B)	+ 災害復旧費等に係る 基準財政需要額(C)	× 100(%)
標準財政規模(D) - (C)				

(6) 起債制限比率.....地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたもの。次の算式による比率の過去3年間の平均をいう。(この比率が20%を超えると一部の地方債の借入が制限される。)

上記(A)	-	上記(B) + 上記(C) + 事業費補正により基準財政需要額 に算入された公債費(E)	× 100(%)
上記(D) - (C) - (E)			

平成11年度決算の概況

1 決算規模

平成11年度の一般会計決算額は、次のとおりである。

歳入 25,375,810千円（前年度 26,783,853千円）

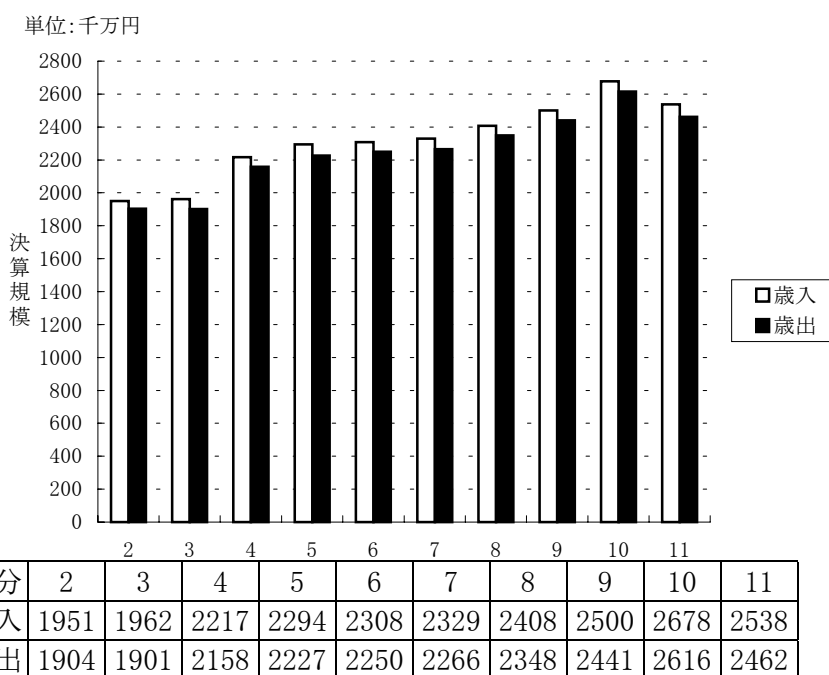
歳出 24,618,554千円（前年度 26,157,429千円）

前年度に比べて、歳入では1,408,043千円、5.3%の減、歳出では1,538,875千円、5.9%の減となった。

なお、決算規模の推移は、第1図のとおりである。決算規模は、平成4年度では景気対策事業の導入等により、初めて200億円の大台に乗った。それ以降は景気の低迷等の影響を受け、伸び率は鈍化している。平成11年度は、ふれあいスポー

ツセンター建設事業をはじめとする大型事業が前年度で完了したことによる普通建設事業費の減等により歳出では5.9%の減となった。

第1図 決算規模の推移



2 決算収支

平成11年度の決算収支の状況は、第1表のとおりである。

歳入歳出差引額（形式収支）は、757,256千円の黒字となったが、ここから明許繰越等の事業に充てるため翌年度に繰り越すべき財源203,610千円を控除したものの、すなわち実質収支においては553,646千円の黒字となり、前年度を若干上回ったことから、単年度収支（今年度実質収支 - 前年度実質収支）では63,436千円の黒字、実質収支比率（実質収支の標準財政規模に占める割合）は4.0%と前年度より0.3ポイントの上昇となった。一方、実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び繰上償還金、赤字要素となる財政調整基金取崩額を加味した実質単年度収支においては113,301千円の黒字となった。

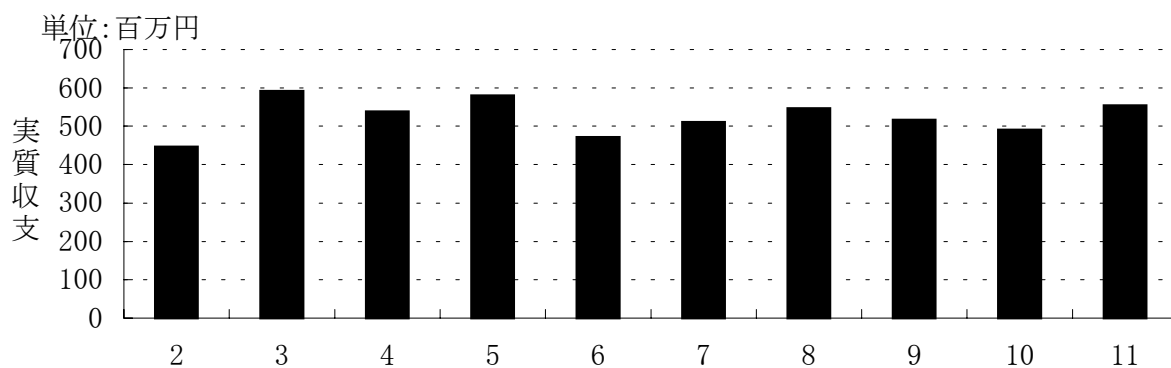
なお、実質収支の推移は、第2図のとおりである。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		平成10年度	平成11年度
1	歳入総額	26,783,853	25,375,810
2	歳出総額	26,157,429	24,618,554
3	歳入歳出差引額(1 - 2)	626,424	757,256
4	翌年度に繰り越すべき財源	136,214	203,610
5	実質収支(3 - 4)	490,210	553,646
6	単年度収支	25,650	63,436
7	財政調整基金積立金	270,619	253,230
8	繰上償還金	178,061	56,635
9	財政調整基金取崩額	400,000	260,000
10	実質単年度収支(6 + 7 + 8 - 9)	23,030	113,301
11	実質収支比率(5 / 12)	3.7%	4.0%
12	標準財政規模	13,399,965	13,706,403

第2図 実質収支の推移



区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
実質収支	446	591	538	580	471	510	546	516	490	554

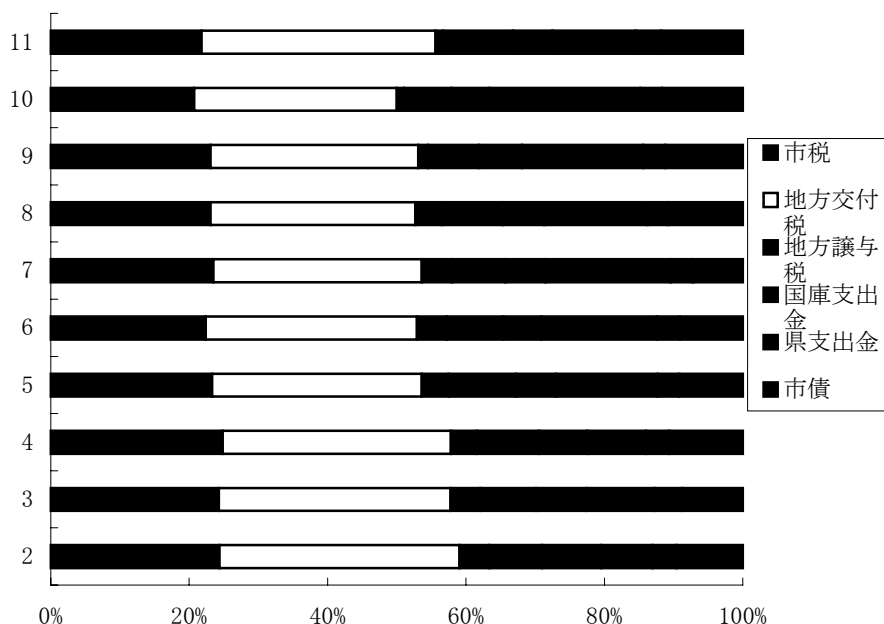
3 歳入の状況

平成11年度の歳入決算額は、25,375,810千円で、前年度(26,783,853千円)に比べ1,408,043千円、5.3%の減(前年度7.2%の増)となった。

歳入の内訳は、第2表のとおりである。一般財源では、市税は5,529,998千円(構成比21.8%)、地方交付税8,575,185千円(33.8%)等、一般財源総額は15,421,727千円で前年度に比べ599,134千円、4.0%の増となり、この結果一般財源の歳入総額に占める割合(一般財源比率)は60.8%で、前年度を上回った。特定財源では、国庫支出金2,555,231千円(10.1%)、県支出金1,446,262千円(5.7%)、市債(減税補てん債を除く。)2,965,500千円(11.7%)等、特定財源総額は9,954,083千円で前年度に比べ2,007,177千円、16.8%の減となった。主な要因としては、ふれあいスポーツセンターをはじめとする普通建設事業費の減により、過去最大規模の市債発行となった前年度と比べ2,782,400千円の減となったことが挙げられる。

第3図は、これらの歳入総額に占める割合の推移を示したものである。市税は、特別減税の影響で構成比は21.8%となった。地方交付税は、平成4年度以降、基金費の減等によりその構成比を低めていたが、平成11年度は33.8%となり前年度より4.5ポイント上昇となった。市債は、度重なる経済対策による特別減税の実施に伴う減税補てん債の発行、普通建設事業費への充当等により、市債依存度は非常に高くなっていた。しかし、平成11年度は、大型事業が前年度で完了したことにより普通建設事業費が減となったため、市債依存度は12.0%となり前年度より9.8ポイント下降となった。

第3図 歳入に占める構成比の推移



区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
市税	23.9	24.7	24.1	23.3	22.4	23.5	23.1	23.1	20.7	21.8
地方交付税	34.0	34.1	32.0	30.3	30.5	30.1	29.6	30.0	29.3	33.8
地方譲与税	4.2	4.4	3.6	3.9	4.3	4.4	3.8	1.4	1.0	1.1
国庫支出金	7.5	8.2	8.7	9.7	8.2	7.7	8.8	7.4	6.9	10.1
県支出金	8.3	7.4	6.8	5.8	5.5	5.8	6.0	6.2	5.5	5.7
市債	7.3	10.0	8.2	14.7	16.7	18.1	14.9	17.5	21.8	12.0
諸収入	3.4	4.1	3.3	3.1	3.3	3.2	3.0	3.2	3.1	3.7
その他	9.4	8.9	10.3	9.2	9.1	7.2	10.8	11.2	11.7	11.8

第2表 一般会計歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成9年度		平成10年度		平成11年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	10/9	11/10
市税	5,780,899	23.1	5,533,733	20.7	5,529,998	21.8	△ 4.3	△ 0.1
地方譲与税	350,210	1.4	261,164	1.0	268,855	1.1	△ 25.4	2.9
利子割交付金	90,575	0.4	60,741	0.2	66,899	0.3	△ 32.9	10.1
地方消費税交付金	119,112	0.5	528,217	2.0	499,588	2.0	343.5	△ 5.4
ゴルフ場利用税交付金	23,599	0.1	21,341	0.1	20,536	0.1	△ 9.6	△ 3.8
特別地方消費税交付金	28,913	0.1	32,855	0.1	25,852	0.1	13.6	△ 21.3
自動車取得税交付金	208,703	0.8	176,233	0.7	165,469	0.6	△ 15.6	△ 6.1
地方特例交付金					170,735	0.6		皆増
地方交付税	7,497,252	30.0	7,845,618	29.3	8,575,185	33.8	4.6	9.3
普通交付税	6,434,223	25.7	6,692,408	25.0	7,297,178	28.8	4.0	9.0
特別交付税	1,063,029	4.3	1,153,210	4.3	1,278,007	5.0	8.5	10.8
交通安全対策特別交付金	12,243	0.0	11,891	0.0	11,910	0.1	△ 2.9	0.2
減税補てん債 ※	336,400	1.3	350,800	1.3	86,700	0.4	4.3	△ 75.3
一般財源計	14,447,906	57.8	14,822,593	55.3	15,421,727	60.8	2.6	4.0
分担金及び負担金	526,798	2.1	543,239	2.0	488,643	1.9	3.1	△ 10.1
使用料	249,464	1.0	222,094	0.8	178,939	0.7	△ 11.0	△ 19.4
手数料	128,507	0.5	127,726	0.5	118,122	0.5	△ 0.6	△ 7.5
国庫支出金	1,858,137	7.4	1,849,900	6.9	2,555,231	10.1	△ 0.4	38.1
県支出金	1,556,172	6.2	1,470,409	5.5	1,446,262	5.7	△ 5.5	△ 1.6
財産収入	228,660	0.9	113,206	0.4	152,806	0.6	△ 50.5	35.0
寄附金	64,097	0.3	20,478	0.1	20,177	0.1	△ 68.1	△ 1.5
繰入金	499,839	2.0	724,743	2.7	454,024	1.8	45.0	△ 37.4
繰越金	600,873	2.4	585,315	2.2	626,424	2.5	△ 2.6	7.0
諸収入	791,429	3.2	820,350	3.1	947,955	3.7	3.7	15.6
市債(減税補てん債を除く)	4,044,400	16.2	5,483,800	20.5	2,965,500	11.7	35.6	△ 45.9
特定財源計	10,548,376	42.2	11,961,260	44.7	9,954,083	39.2	13.4	△ 16.8
合 計	24,996,282	100.0	26,783,853	100.0	25,375,810	100.0	7.2	△ 5.3

*平成9年度については、臨時税収補てん債

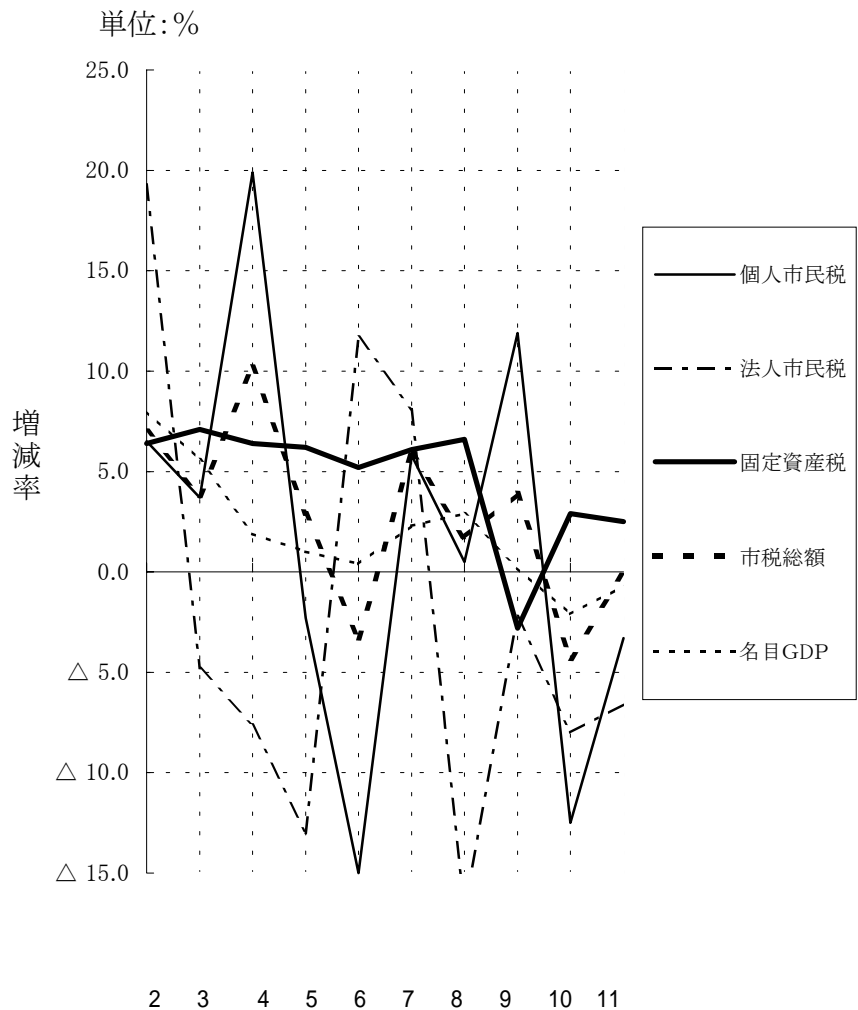
(1) 市税

市税の決算額は、5,529,998千円で、前年度(5,533,733千円)に比べ3,735千円、0.1%の減となった。第4図は、市税の対前年度増減率の推移を示したものである。個人市民税は、特別減税の実施により前年度同様、減となった。法人市民税は、企業の業績悪化等により前年度同様、減となった。固定資産税は、家屋の課税客体の増等により増となった。

第4図 市税の対前年度増減率の推移

内訳は、第3表のとおりである。個人市民税は、2,020,320千円で、前年度に比べ68,171千円、3.3%の減、法人市民税は、366,421千円で、前年度に比べ25,733千円、6.6%の減、固定資産税は、2,730,302千円で、前年度に比べ66,194千円、2.5%の増、軽自動車税は、89,915千円で、前年度に比べ2,308千円、2.6%の増、たばこ税は、293,882千円で、前年度に比べ19,713千円、7.2%の増、特別土地保有税は、426千円で、前年度に比べ27千円、6.0%の減、入湯税は、28,732千円で、前年度に比べ1,981千円、7.4%の増となった。

なお、現年課税分徴収率は、固定資産税で0.4ポイント、軽自動車税で0.3ポイント下降し、市税全体でも0.1ポイント下降して97.9%となった。



区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
個人市民税	6.5	3.7	19.9	△ 2.3	△ 15.0	5.8	0.5	11.9	△ 12.5	△ 3.3
法人市民税	19.3	△ 4.8	△ 7.6	△ 13.0	11.7	8.1	△ 16.8	△ 2.2	△ 8.0	△ 6.6
固定資産税	6.4	7.1	6.4	6.2	5.2	6.1	6.6	△ 2.8	2.9	2.5
市税総額	7.0	3.8	10.2	2.9	△ 3.3	5.9	1.7	3.9	△ 4.3	△ 0.1
名目GDP	8.0	5.6	1.9	1.0	0.4	2.3	2.9	0.2	△ 2.1	△ 0.7

第3表 市税収入の状況

(単位:千円、%)

区分	平成10年度			平成11年度			増減率	
	決算額	現年課税 分徴収率	構成比	決算額	現年課税 分徴収率	構成比	10/9	11/10
市民税	2,480,645	98.5	44.8	2,386,741	98.5	43.2	△ 11.8	△ 3.8
個人	2,088,491	98.3	37.7	2,020,320	98.4	36.5	△ 12.5	△ 3.3
法人	392,154	99.5	7.1	366,421	99.2	6.6	△ 8.0	△ 6.6
固定資産税	2,664,108	97.4	48.1	2,730,302	97.0	49.4	2.9	2.5
軽自動車税	87,607	98.8	1.6	89,915	98.5	1.6	1.4	2.6
たばこ税	274,169	100.0	5.0	293,882	100.0	5.3	4.4	7.2
特別土地保有税	453	100.0	0.0	426	100.0	0.0	△ 21.2	△ 6.0
入湯税	26,751	100.0	0.5	28,732	100.0	0.5	△ 3.5	7.4
合 計	5,533,733	98.0	100.0	5,529,998	97.9	100.0	△ 4.3	△ 0.1

(2) 地方交付税

地方交付税の決算額は、8,575,185千円で、前年度(7,845,618千円)に比べ729,567千円、9.3%の増となった。この結果、歳入総額に占める割合は、前年度よりも4.5ポイント上昇し、33.8%となった。内訳は、普通交付税が7,297,178千円で、前年度に比べ604,770千円、9.0%の増、特別交付税が1,278,007千円で、前年度に比べ124,797千円、10.8%の増となった。

普通交付税の状況は、第4表のとおりである。経常経費は、道路橋梁費、高齢者保健福祉費、企画振興費等の増により2.7%の増、投資的経費は農業行政費等が減となったが、下水道費、企画振興費が増となったため全体では5.2%の増、公債費を含むその他の経費は、辺地対策事業償還費の増、財源対策償還費の増、制度廃止により緊急地域経済対策費の皆減などにより3.1%の減となり、基準財政需要額全体では3.0%の増となった。一方、基準財政収入額は、特別減税等により4.8%の減となった。

第4表 普通交付税の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成10年度	平成11年度	増減率
基準財政需要額	経常的経費	7,429,475	7,626,790	2.7
	投資的経費	3,573,603	3,758,930	5.2
	その他の経費	782,283	758,155	△ 3.1
	算出額計	11,785,361	12,143,875	3.0
	錯誤額	1,340		-
	計 A	11,786,701	12,143,875	3.0
基準財政収入額	算出額	5,099,912	4,877,464	△ 4.4
	錯誤額	△ 13,062	△ 37,139	184.3
	計 B	5,086,850	4,840,325	△ 4.8
交付基準額	C(A-B)	6,699,851	7,303,550	9.0
調整額	D	7,443	6,372	△ 14.4
交付額	C-D	6,692,408	7,297,178	9.0

(3) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、2,555,231千円で、前年度(1,849,900千円)に比べ705,331千円、38.1%の増となった。

普通建設事業費支出金は、803,004千円で、前年度(599,026千円)に比べ203,978千円、34.1%の増、災害復旧事業費支出金は、116,853千円で、前年度(133,193千円)に比べ16,340千円、12.3%の減、介護保険円滑導入特例交付金は461,580千円の皆増、少子化対策臨時特例交付金は57,349千円の皆増となった。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、普通建設事業費支出金では、リサイクルプラザ建設事業による廃棄物処理施設整備事業費補助金の146,343千円の皆増、環状南線整備事業の増をはじめとする地方道路臨時整備交付金の98,033千円の増、湖南小学校体育館改築事業の完了による小学校建設事業費補助金の減などが挙げられる。

(4) 県支出金

県支出金の決算額は、1,446,262千円で、前年度(1,470,409千円)に比べ24,147千円、1.6%の減となった。

普通建設事業費支出金は、651,936千円で、前年度(766,757千円)に比べ114,821千円、15.0%の減、災害復旧事業費支出金は、122,345千円で、

前年度（122,233千円）に比べ112千円、0.1%の増となった。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、普通建設事業費支出金では、簡易型移動通信用鉄塔施設整備事業の増、沿岸地域流通加工機能強化対策事業の皆減、藪田漁港改修事業の減などが挙げられる。

（５）市債

市債の決算額は、3,052,200千円で、前年度（5,834,600千円）に比べ2,782,400千円、47.7%の減となった。

主な内訳は、第5表に示したとおりである。農道整備事業の減により、一般公共事業債が31,700千円、5.2%の減、一般単独事業債は、ふれあいスポーツセンター建設事業の皆減により、地域総合整備事業債が2,284,600千円、88.1%の減、地方特定道路整備の減により臨時地方道整備事業債が208,000千円、27.5%の減、臨時経済対策事業債の25,500千円の増などにより、全体では2,508,000千円、67.9%の減となった。また、義務教育施設整備事業債は、湖南小学校体育館改築事業の完了などにより皆減、厚生福祉事業債は、斎場整備事業の完了などにより皆減となった。一方、一般廃棄物処理事業債は、リサイクルプラザ建設事業により450,900千円の増となった。

平成10年度は、減税に伴う減税補てん債（350,800千円）が発行され、今年度も、減税に伴う減税補てん債（86,700千円）が発行された。減税に伴う影響額からたばこ税の増収分を除いた額の4分の3は地方特例交付金で、4分の1は減税補てん債で措置されたため、前年度に比べ264,100千円、75.3%の減となった。

（６）その他の歳入

その他の歳入の内訳は、地方譲与税268,855千円、利子割交付金66,899千円、地方消費税交付金499,588千円、ゴルフ場利用税交付金20,536千円、特別地方消費税交付金25,852千円、自動車取得税交付金165,469千円、地方特例交付金170,735千円、交通安全対策特別交付金11,910千円、分担金及び負担金488,643千円、使用料及び手数料297,061千円、財産収入152,806千円、寄附金20,177千円、繰入金454,024千円、繰越金626,424千円、諸収入947,955千円となった。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、分担金及び負担金は、漁港整備分担金（9,419千円）の減、保育所費負担金（39,534千円）の減などにより、54,596千円、10.1%の減となった。使用料及び手数料は、寿養荘使用料（72,154千円）の減、墓地使用料（18,120千円）の増、ふれあいスポーツセンター使用料（9,560千円）の増などにより、52,759千円、15.1%の減となった。繰入金は、財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金の減、介護保険円滑導入基金繰入金の増より、270,719千円、37.4%の減となった。

第5表 市債発行額の状況

(単位:千円)

区 分	平成 10 年度 発行額	平成 11 年度 発行額	差引増減額	平成 11 年度末 現在高
1 一般公共事業債	607,000	575,300	△ 31,700	3,587,559
2 一般単独事業債	3,695,900	1,187,900	△ 2,508,000	16,263,276
うち地域総合整備事業債	2,592,400	307,800	△ 2,284,600	474,035
うち臨時地方道整備事業債	756,900	548,900	△ 208,000	313,801
うち臨時河川等整備事業債		44,800	44,800	46,053
3 公営住宅建設事業費				463,318
4 義務教育施設整備事業債	111,500		△ 111,500	2,923,074
5 辺地対策事業債	388,900	339,900	△ 49,000	2,768,494
6 公共用地先行取得等事業債				47,100
7 災害復旧事業債	92,200	69,100	△ 23,100	532,829
8 一般廃棄物処理事業債	15,900	466,800	450,900	748,773
9 厚生福祉施設整備事業債	300,400		△ 300,400	1,294,991
10 簡易水道事業債				
11 財源対策債	184,600	172,500	△ 12,100	883,592
12 減収補てん債				213,370
13 臨時財政特例債				243,888
14 公共事業等臨時特例債				23,813
15 減税補てん債	350,800	86,700	△ 264,100	1,702,990
16 臨時税収補てん債				336,400
17 調整債				
18 県貸付金				178,475
19 上水道事業出資債	87,400	154,000	66,600	674,042
合 計	5,834,600	3,052,200	△ 2,782,400	32,885,984

4 歳出の状況

平成11年度の歳出決算額は、24,618,554千円で、前年度(26,157,429千円)に比べ1,538,875千円、5.9%の減(前年度7.2%増)となった。

(1) 目的別歳出決算額の状況

目的別歳出決算額の状況は、第6表のとおりである。

歳出総額に占める構成比は、民生費が19.3%(前年度16.2%)で最も大きく、次

いで土木費 14.2% (14.3%)、総務費 13.8% (10.3%)、衛生費 13.4% (11.1%)、公債費 12.7% (11.5%)、農林水産業費 10.4% (10.7%)、教育費が 7.2% (17.7%)、商工費 3.5% (3.1%)、消防費 2.5% (2.3%)、災害復旧費 1.3% (1.4%)、議会費 1.0% (1.0%)、諸支出金 0.4% (0.4%)、労働費 0.2% (0.2%) の順である。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、総務費が減債基金積立金 (430,440 千円) の増、簡易型移動通信用鉄塔施設整備事業 (272,121 千円) の増等により、712,335 千円、26.6% の増、民生費が介護保険円滑導入基金積立金 (461,580 千円) の皆増、生活保護扶助費 (46,241 千円) の増等により、523,347 千円、12.4% の増、衛生費がリサイクルプラザ建設事業 (754,063 千円) の皆増、斎場整備事業 (438,515 千円) の皆減等により 385,875 千円、13.3% の増、教育費が湖南小学校体育館改築事業 (280,074 千円) の皆減、ふれあいスポーツセンター建設事業 (2,617,293 千円) の皆減等により、2,851,977 千円、61.7% の減となっている。

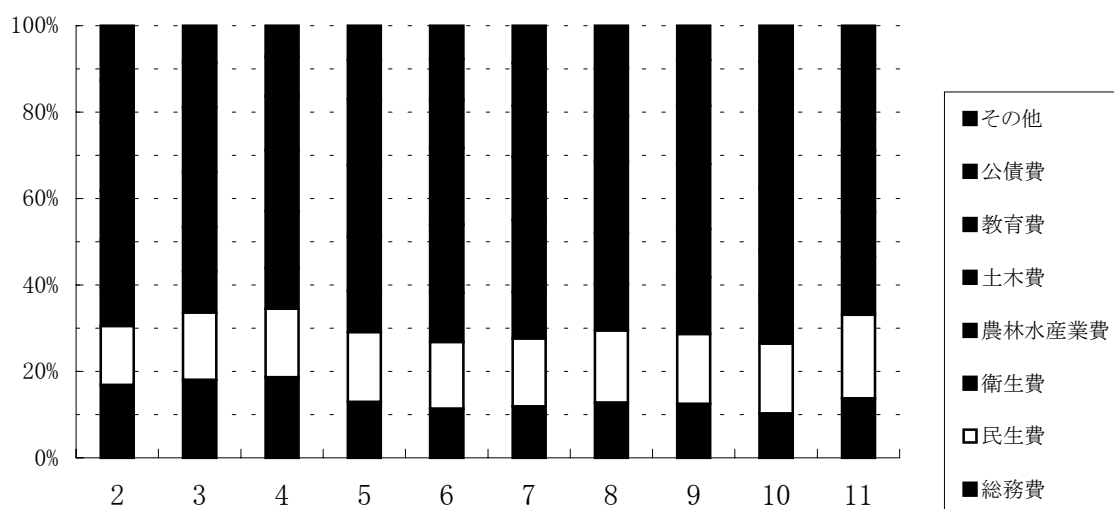
なお、目的別歳出決算額の構成比の推移は、第 5 図のとおりである。

第6表 一般会計目的別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成9年度		平成10年度		平成11年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	10/9	11/10
議会費	261,141	1.1	253,942	1.0	251,458	1.0	△ 2.8	△ 1.0
総務費	3,053,279	12.5	2,681,141	10.3	3,393,476	13.8	△ 12.2	26.6
民生費	3,963,384	16.2	4,231,762	16.2	4,755,109	19.3	6.8	12.4
衛生費	3,207,230	13.1	2,900,891	11.1	3,286,766	13.4	△ 9.6	13.3
労働費	54,269	0.2	53,418	0.2	53,066	0.2	△ 1.6	△ 0.7
農林水産業費	2,727,732	11.2	2,809,589	10.7	2,568,441	10.4	3.0	△ 8.6
商工費	803,985	3.3	799,194	3.1	855,695	3.5	△ 0.6	7.1
土木費	3,671,843	15.0	3,745,766	14.3	3,506,161	14.2	2.0	△ 6.4
消防費	541,126	2.2	590,024	2.3	623,002	2.5	9.0	5.6
教育費	3,301,628	13.5	4,623,807	17.7	1,771,830	7.2	40.0	△ 61.7
災害復旧費	232,149	1.0	359,168	1.4	325,277	1.3	54.7	△ 9.4
公債費	2,583,250	10.6	3,014,895	11.5	3,133,649	12.7	16.7	3.9
諸支出金	9,951	0.0	93,832	0.4	94,624	0.4	842.9	0.8
合 計	24,410,967	100.0	26,157,429	100.0	24,618,554	100.0	7.2	△ 5.9

第5図 目的別歳出決算額の構成比の推移



区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
総務費	16.9	18.1	18.7	13.0	11.4	11.9	12.8	12.5	10.3	13.8
民生費	13.6	15.5	15.8	16.1	15.4	15.7	16.7	16.2	16.2	19.3
衛生費	9.0	9.5	9.5	9.6	11.4	10.7	10.7	13.1	11.1	13.4
農林水産業費	10.8	10.3	13.1	12.5	15.8	16.8	11.9	11.2	10.7	10.4
土木費	11.5	12.7	14.1	16.5	17.6	14.6	16.5	15.0	14.3	14.2
教育費	15.8	15.0	12.5	15.3	11.3	11.8	10.7	13.5	17.7	7.2
公債費	9.7	10.4	9.2	9.0	9.4	9.9	10.9	10.6	11.5	12.7
その他	12.7	8.5	7.1	8.0	7.7	8.6	9.9	7.9	8.3	9.0

(2) 性質別歳出決算額の状況

性質別歳出決算額の状況は第9表のとおりである。

なお、性質別歳出決算額の構成比の推移は、第7図のとおりである。

義務的経費

義務的経費の決算額は、11,136,615千円で、前年度(10,924,312千円)に比べ212,303千円、1.9%の増となり、歳出総額に占める構成比は、前年度より3.4ポイント上昇し、45.2%となった。

人件費の決算額は、5,585,215千円で、前年度(5,621,933千円)に比べ36,718千円、0.7%の減となった。また、人件費比率は22.7%で前年度に比べ1.2ポイントの上昇となった。内訳は、第7表に示したとおりである。

第7表 人件費の状況

(単位:千円、%)

区分	平成10年度		平成11年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議員・委員等報酬手当	205,887	3.7	207,108	3.7	1,221	0.6
長等の特別職の給与費	75,701	1.4	56,164	1.0	△ 19,537	△ 25.8
職員給与費	4,271,847	76.5	4,181,995	74.9	△ 89,852	△ 2.1
基本給	2,717,345	48.7	2,722,690	48.7	5,345	0.2
その他の手当	1,554,502	27.8	1,459,305	26.1	△ 95,197	△ 6.1
地方公務員共済組合負担金	648,941	11.6	668,911	12.0	19,970	3.1
退職手当組合負担金	415,538	7.4	466,734	8.4	51,196	12.3
地方公務員災害補償基金負担金	4,019	0.1	4,303	0.1	284	7.1
合計	5,621,933	100.7	5,585,215	100.0	△ 36,718	△ 0.7

扶助費の決算額は、2,418,939千円で、前年度(2,287,857千円)に比べ131,082千円、5.7%の増となった。内訳は第8表のとおりである。訪問入浴サービス事業などによる老人福祉費の増、生活保護費の増等により、全体では131,082千円、5.7%の増となった。

第8表 扶助費の状況

(単位:千円、%)

区分	平成10年度		平成11年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 民生費	社会福祉費	595,250	24.6	592,222	24.5	△ 3,028	△ 0.5
	老人福祉費	929,060	38.4	992,349	41.0	63,289	6.8
	児童福祉費	546,795	22.6	571,590	23.6	24,795	4.5
	生活保護費	209,311	8.7	255,557	10.6	46,246	22.1
	災害救助費						
	小計	2,280,416	94.3	2,411,718	99.7	131,302	5.8
2 衛生費							
3 教育費	7,441	0.3	7,221	0.3	△ 220	△ 3.0	
合計	2,287,857	94.6	2,418,939	100.0	131,082	5.7	

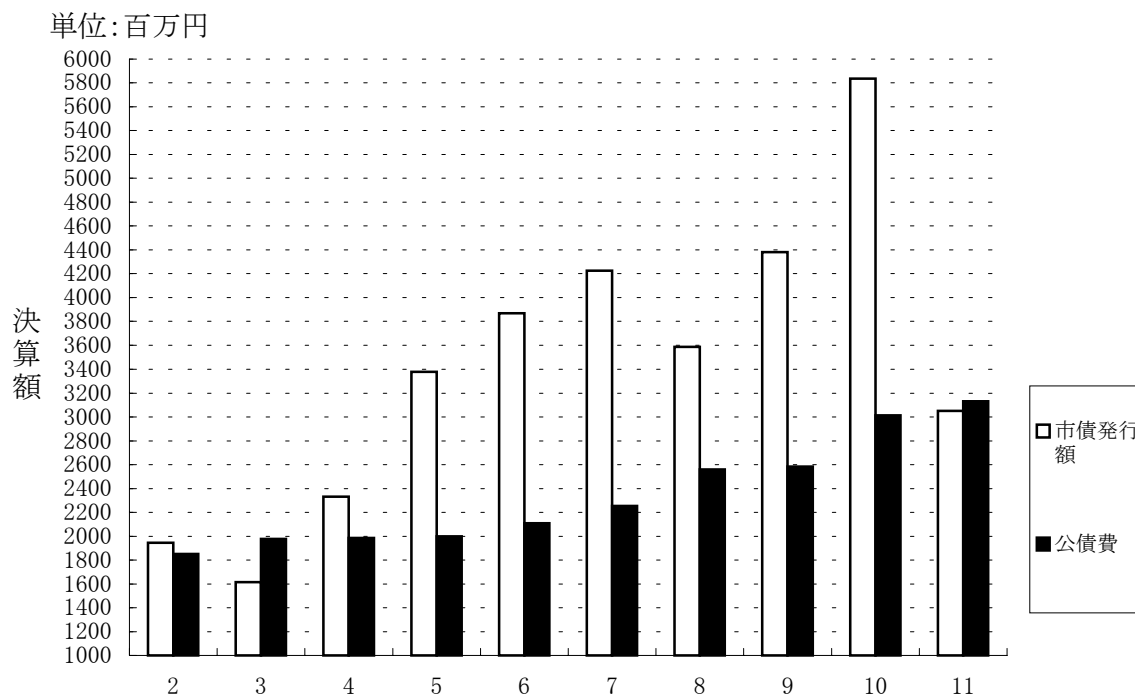
公債費の決算額は、3,132,461千円で、前年度(3,014,522千円)に比べ117,939千円、3.9%の増となった。第6図は、市債発行額と公債費の推移を示したものである。

公債費は、平成3年度以降しばらく横ばいで推移したが、平成6年度以降は徐々に上昇し、平成11年度は、海浜植物園整備事業やふれあいスポーツセンター建設事業の元金償還の増、高利率の県融資の繰上償還(56,635千円)を行ったこと等により、前年度より増加した。

市債の発行額は、平成5年度以降、ふれあいの森整備事業、海浜植物園整備事業、学校建設事業など大型事業の実施により急増した。平成7年度では、市債の発行額の歳入全体に占める割合は、18.1%となったが、平成8年度では、前年度で海浜植物園整備事業が完了したこともあって、14.9%に下降した。しかし、平成9年度では、斎場整備事業、除雪基地建設事業、ふれあいスポーツセンター建設事業の大型事業を実施したことにより、17.5%に上昇し、平成10年度では、ふれあいスポーツセンター建設事業の大幅な増により、21.8%に上昇した。平成11年度は、ふれあいスポーツセンター建設事業などの大型事業が前年度で完了したことにより12.0%に下降した。

過去の大型事業の実施による公債費が、今後の財政運営を圧迫することが懸念される。

第6図 市債発行額と公債費の推移



区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
市債発行額	1944	1614	2333	3379	3869	4226	3587	4381	5835	3052
公債費	1850	1978	1985	1998	2110	2254	2561	2583	3015	3132

投資的経費

投資的経費の決算額は、6,240,068千円で、前年度(8,944,249千円)に比べ2,704,181千円、30.2%の減となり、歳出総額に占める構成比は、前年度より8.8ポイント下降し、25.4%となった。

なお、投資的経費の内訳は、付表6のとおりである。

普通建設事業費の決算額は、5,914,791千円で、前年度(8,585,081千円)に比べ2,670,290千円、31.1%の減となった。補助事業では簡易型移動通信用鉄塔施設整備事業(272,121千円)の増、リサイクルプラザ建設事業(585,375千円)の増、藪田漁港改修事業(127,914千円)の減、湖南小学校体育館改築事業(280,074千円)の皆減等により、610,457千円、25.4%の増となった。一方、単独事業では斎場整備事業(438,515千円)の皆減、リサイクルプラザ建設事業(168,688千円)の皆増、除雪基地建設事業(117,899千円)の皆減、フィッシャーマンズワーフ整備事業(39,360千円)の増、ふれあいスポーツセンター建設事業(2,617,293千円)の皆減により、3,280,747千円、53.1%の減となった。

目的別では、土木費2,120,736千円(構成比35.9%)、農林水産業費1,975,662千円(33.4%)、衛生費867,170千円(14.7%)、総務費293,407千円(5.0%)、民生費263,996千円(4.5%)、消防費109,833千円(1.9%)、教育費103,890千円(1.8%)、諸支出金94,624千円(1.6%)、商工費85,473千円(1.4%)の順となった。前年度との比較では、総務費が201,423千円、219.0%の増、衛生費が378,038千円、77.3%の増、農林水産業費が290,121千円、12.8%の減、土木費が253,401千円、10.7%の減、教育費が2,871,261千円、96.5%の減となった。

災害復旧事業費の決算額は、325,277千円で、前年度(359,168千円)に比べ33,891千円、9.4%の減となった。

その他の経費

その他の経費の決算額は、7,241,871千円で、前年度(6,288,868千円)に比べ953,003千円、15.2%の増となった。

物件費の決算額は、2,164,666千円で、前年度(2,079,385千円)に比べ85,281千円、4.1%の増となった。主な要因としては、国民体育大会開催推進事業(プレ国体)による62,044千円の皆増などが挙げられる。

維持補修費の決算額は、249,944千円で、前年度(293,683千円)に比べ43,739千円、14.9%の減となった。主な要因としては、西部清掃センター営繕費による13,688千円の減、小・中学校営繕費による13,347千円の減などが挙げられる。

補助費等の決算額は、1,105,789千円で、前年度(1,283,846千円)に比べ178,057千円、13.9%の減となった。主な要因としては、水道事業会計への補助費(高料金対策の減など)による49,590千円の減、病院事業会計への補助費(不良債務解消の減、基礎年金の増など)による63,985千円の減、市税還付金による16,068千円の減などが挙げられる。

積立金の決算額は、1,284,292千円で、前年度(405,982千円)に比べ878,310千円、216.3%の増となった。前年度と比べて増減の大きいものをみると、財政調整基金積立金による17,389千円の減、減債基金積立金による430,440千円の増、介護保険円滑導入基金積立金による461,580千円の皆増などが挙げられる。

投資及び出資金、貸付金の決算額は、959,504千円で、前年度(837,060千円)に比べ122,444千円、14.6%の増となった。内訳として、投資及び出資金が307,654千円で、前年度(223,310千円)に比べ84,344千円、37.8%の増、貸付金が651,850千円で、前年度(613,750千円)に比べ38,100千円、6.2%の増となった。前年度と比べて増減の大きいものをみると、投資及び出資金では、水道事業出資金による66,996千円の増、病院事業出資金による32,209千円の減、氷見浜観光(株)への出資金50,000千円の皆増、貸付金では、小口事業資金あつ旋預託金の10,000千円の増、地場産業育成資金預託金の32,000千円の増などが挙げられる。

繰出金の決算額は、1,477,676千円で、前年度(1,388,912千円)に比べ88,764千円、6.4%の増である。内訳は、国民健康保険事業繰出金240,975千円(前年度215,436千円)、高齢者・障害者住宅整備事業繰出金は94千円(456千円)、下水道事業繰出金828,349千円(802,000千円)、老人保健医療事業繰出金419,896千円(371,020千円)となっている。

性質別歳出決算額の構成比の推移

性質別歳出決算額の構成比の推移は、第7図のとおりである。義務的経費比率は、平成3年度に44.0%に達した後は減少傾向で推移し、平成5年度には40.2%にまで下降したが、その後は上昇し、平成11年度では、45.2%となった。このような義務的経費比率の変動は、主として公債費の推移によるものといえる。一方、投資的経費比率は、平成3年度に27.2%に落ち込んだ後は、毎年増減を繰り返して概ね30%前後で推移していた。平成10年度は、ふれあいスポーツセンター建設事業の大幅な増により34.2%まで上昇した。平成11年度は、前年度で大型事業が完了したことによって普通建設事業費が大幅に減少したため25.4%となった。また、その他の経費は、積立金や投資及び出資金のように年によって大きく変動する経費もあるため毎年増減を繰り返しているが、平成2年度以後は人件費を上回って推移している。

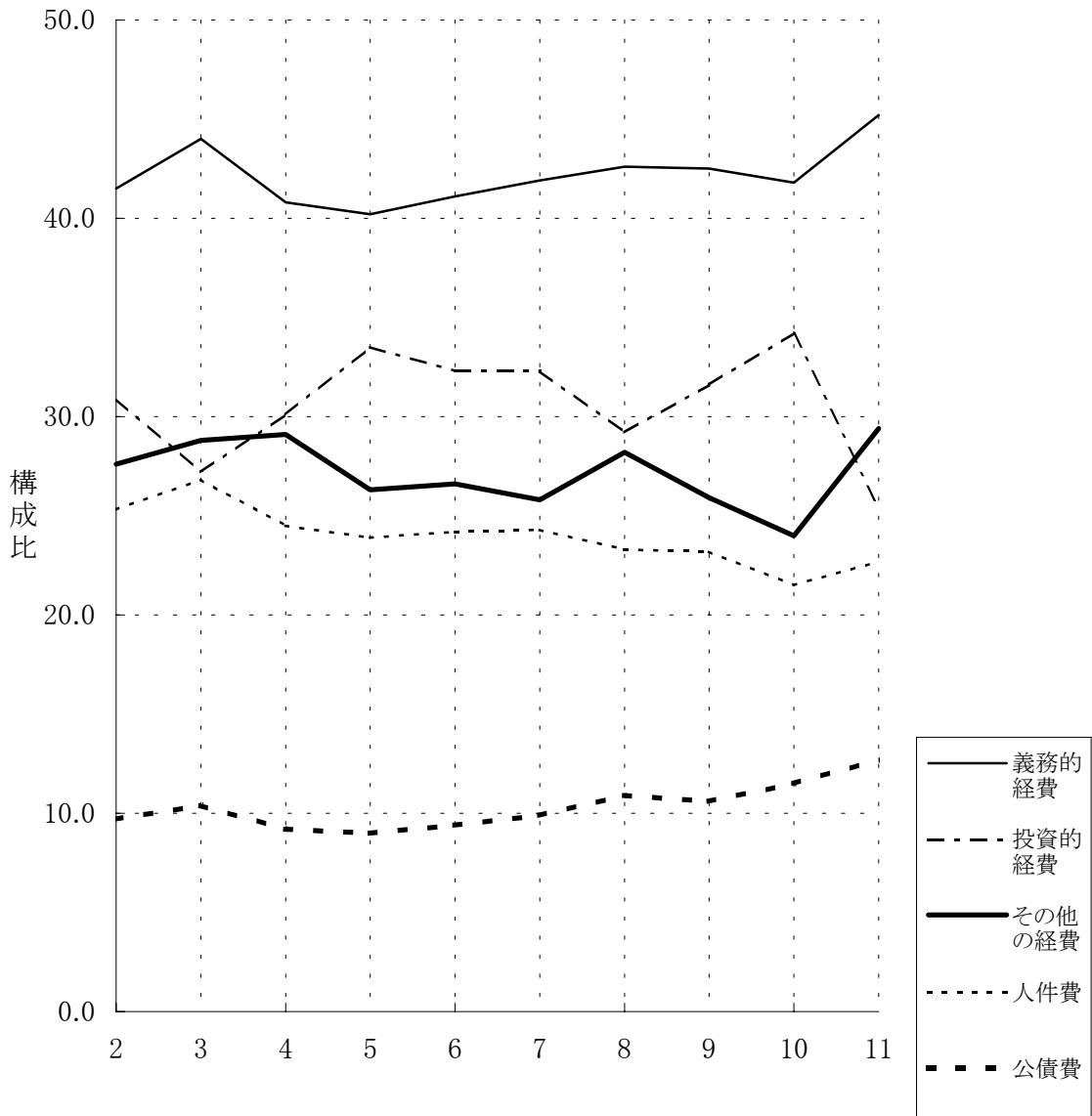
第9表 一般会計性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成9年度		平成10年度		平成11年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	10/9	11/10
人件費	5,668,271	23.3	5,621,933	21.5	5,585,215	22.7	△0.8	△0.7
うち職員給	4,280,902	17.5	4,271,847	16.3	4,181,995	17.0	△0.2	△2.1
扶助費	2,121,601	8.7	2,287,857	8.8	2,418,939	9.8	7.8	5.7
公債費	2,582,875	10.6	3,014,522	11.5	3,132,461	12.7	16.7	3.9
元利償還金	2,575,268	10.5	3,005,950	11.5	3,124,416	12.7	16.7	3.9
一時借入金利息	7,607	0.0	8,572	0.0	8,045	0.0	12.7	△6.1
義務的経費計	10,372,747	42.6	10,924,312	41.8	11,136,615	45.2	5.3	1.9
普通建設事業費	7,478,529	30.6	8,585,081	32.8	5,914,791	24.1	14.8	△31.1
補助事業費	2,282,689	9.4	2,400,880	9.2	3,011,337	12.3	5.2	25.4
単独事業費	5,195,840	21.3	6,184,201	23.6	2,903,454	11.8	19.0	△53.1
災害復旧事業費	232,149	1.0	359,168	1.4	325,277	1.3	54.7	△9.4
失業対策事業費								
投資的経費計	7,710,678	31.6	8,944,249	34.2	6,240,068	25.4	16.0	△30.2
うち人件費	51,587	0.2	62,467	0.2	51,699	0.2	21.1	△17.2
物件費	2,006,960	8.1	2,079,385	7.9	2,164,666	8.8	3.6	4.1
維持補修費	273,914	1.1	293,683	1.1	249,944	1.0	7.2	△14.9
補助費等	1,194,564	4.9	1,283,846	4.9	1,105,789	4.5	7.5	△13.9
積立金	709,484	2.9	405,982	1.6	1,284,292	5.2	△42.8	216.3
投資及び出資金、貸付金	785,331	3.2	837,060	3.2	959,504	3.9	6.6	14.6
繰出金	1,357,289	5.6	1,388,912	5.3	1,477,676	6.0	2.3	6.4
その他の経費計	6,327,542	25.8	6,288,868	24.0	7,241,871	29.4	△0.6	15.2
合 計	24,410,967	100.0	26,157,429	100.0	24,618,554	100.0	7.2	△5.9

第7図 性質別歳出決算額の構成比の推移

単位:%



区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
義務的経費	41.5	44.0	40.8	40.2	41.1	41.9	42.6	42.5	41.8	45.2
投資的経費	30.9	27.2	30.1	33.5	32.3	32.3	29.2	31.6	34.2	25.4
その他の経費	27.6	28.8	29.1	26.3	26.6	25.8	28.2	25.9	24.0	29.4
人件費	25.3	26.8	24.5	23.9	24.2	24.3	23.3	23.2	21.5	22.7
公債費	9.7	10.4	9.2	9.0	9.4	9.9	10.9	10.6	11.5	12.7

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには財政構造の弾力性が確保されていなければならないが、この財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。経常収支比率とは、経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源総額に占める割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常的な収入たる一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することの困難な経常経費にどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。

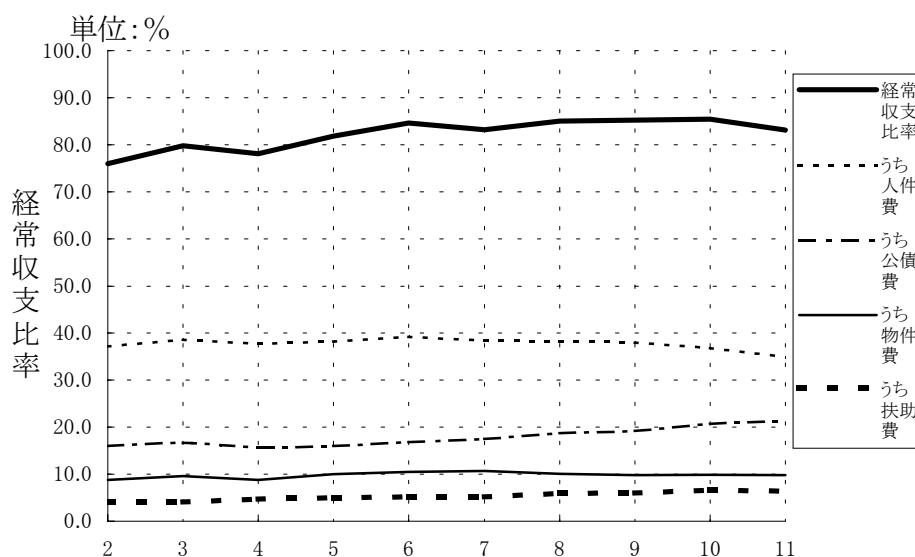
本市の経常収支比率の推移は、第8図にみられるように、平成2年度には76.0%にまで低下したが、その後は年々上昇を続け、平成11年度は経常的経費に充当された一般財源が312,952千円増加したものの、普通交付税が604,770千円の増加、地方特例交付金

が170,735千円の皆増などにより経常一般財源も増加したため83.1%となった。また、減税補てん債を経常一般財源に加えた経常収支比率は82.6%となった。

充当経費別では、人件費は40%前後でほぼ横ばいに推移していたが、平成7年度以降徐々に低下の傾向にあり、平成11年度は34.9%となった。物件費は10%前後でほぼ横ばいで推移している。一方、公債費は平成2年度には16.0%にまで低下し、それ以降は16%前後で推移していたが、平成11年度は21.3%となった。経常経費の増加は主として公債費の増加によるものといえる。

第10表は、本市の経常収支比率を県内各市及び全国類似団体と比較したものである。それによると、本市の経常収支比率は県内9市中でも極めて高い状態が続いており、また全国類似団体との比較においてもかなり高い水準にあることから、今後の財政運営に当たっては、引き続き適切な措置を講じ、財政構造の弾力性の確保に一層努めていかなければならない。

第8図 経常収支比率の推移



区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
経常収支比率	76.0	79.8	78.1	81.8	84.6	83.2	85.0	85.2	85.4	83.1
うち人件費	37.2	38.6	37.7	38.2	39.2	38.4	38.3	38.0	36.8	34.9
うち公債費	16.0	16.7	15.7	16.0	16.8	17.5	18.7	19.2	20.7	21.3
うち物件費	8.8	9.6	8.8	10.0	10.5	10.7	10.1	9.8	9.9	9.8
うち扶助費	4.1	4.1	4.7	5.0	5.2	5.2	5.9	6.0	6.6	6.4

第10表 経常収支比率の状況

(単位:%)

年度 区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
富山市	72.9	73.9	78.3	76.5	79.0	77.9	79.1	81.2	79.9	79.9
高岡市	75.2	75.4	73.3	77.5	83.0	84.3	84.4	84.9	85.0	79.9
新湊市	69.9	73.2	74.2	77.5	79.1	79.2	80.7	83.4	82.9	80.9
魚津市	65.0	66.2	63.4	72.7	78.6	81.2	81.3	84.7	86.4	83.7
滑川市	67.5	65.2	60.8	69.8	73.6	72.0	73.5	74.3	76.8	77.7
黒部市	64.0	64.6	68.8	67.3	77.4	74.5	78.7	73.9	82.5	75.2
砺波市	61.7	63.3	64.4	71.5	73.7	74.1	80.0	76.7	81.9	83.0
小矢部市	65.5	66.3	66.1	73.1	74.7	74.1	79.4	77.4	78.9	72.8
氷見市	76.0	79.8	78.1	81.8	84.6	83.2	85.0	85.2	85.4	83.1
県内9市単純平均	68.6	69.8	69.7	74.2	78.2	77.8	80.2	80.2	82.2	79.6
全国類似団体(Ⅱ-2)	70.1	71.0	71.9	74.4	78.2	79.1	80.6	81.1	81.9	

(2) 公債費比率

海浜植物園整備やふれあいスポーツセンター建設などの大型単独事業の実施や、数次にわたる景気対策を目的とする公共事業の追加などから、本市の市債発行額は近年急増しており、これらの償還に要する経費も急激に増加してきている。財政構造の弾力性をみる場合には、義務的経費の中でも特に非弾力的経費である公債費の増加による影響を考慮しなければならない。

本市の公債費比率の推移は、第11表に示すとおりである。平成3年度以降下降を続け、平成5年度では13.4%にまで低下したが、その後は上昇傾向に転じ、平成11年度では17.3%となった。県内9市の中では比較的低い状態にあるものの全国類似団体との比較においては高水準にある。なお、今後は上昇傾向で推移することが予想されるため引き続き財政の健全化に努めていく必要がある。

第11表 公債費比率の状況

(単位:%)

年度 区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
富山市	10.5	10.4	10.4	10.5	12.1	12.6	12.6	13.2	12.9	14.1
高岡市	11.8	12.1	12.0	14.0	16.4	17.7	18.0	19.0	18.1	17.7
新湊市	11.5	11.2	10.7	10.9	11.8	12.6	14.9	15.9	16.6	16.9
魚津市	12.2	12.1	11.9	13.2	15.0	15.9	15.2	17.0	17.9	18.8
滑川市	14.4	14.0	12.5	13.6	13.8	13.8	13.8	13.7	14.0	16.1
黒部市	10.3	11.4	10.2	13.0	14.2	15.0	18.3	17.8	18.9	20.6
砺波市	11.8	12.2	12.7	14.2	14.4	15.1	15.4	15.6	17.7	19.0
小矢部市	11.4	12.8	12.7	14.1	15.1	15.7	16.5	18.0	17.7	16.4
氷見市	14.1	14.8	13.8	13.4	13.8	14.3	14.9	15.2	16.3	17.3
県内9市単純平均	12.0	12.3	11.9	13.0	14.1	14.7	15.5	16.2	16.7	17.5
全国類似団体(Ⅱ-2)	11.7	11.6	11.9	12.7	13.0	13.9	14.6	14.2	14.8	

6 将来にわたる財政負担

財政状況をみるには、単年度の歳入歳出ばかりでなく、地方債、債務負担行為等のように、将来にわたって財政負担となるものや、積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するため財源を留保するものなども含めて総合的に把握する必要がある。

(1) 市債現在高

市債現在高の推移は、付表2のとおりである。平成11年度末現在高(普通会計)は32,938,337千円で、前年度末(31,910,512千円)に比べ1,027,825千円、3.2%の増、平成2年度末との対比では2.45倍となった。なお、このほか公営企業(下水道含む)において償還する企業債には、経費負担区分の原則等に基づき普通会計で負担すべきものもあり、これら企業債等も含めると平成11年度末では57,905,055千円(対前年度末比5.1%増)となり、平成2年度末との対比では2.16倍に増大している。

市債現在高(普通会計)と標準財政規模(標準税収入額等プラス普通交付税)を比較し、その推移を示したものが第9図である。平成2年度末市債現在高は、標準財政規模に対して1.28倍であり、その後も1.30倍を下回る値で推移していたが、平成5年度以降、その差が拡大し、平成11年度末では、前年度までの大型事業の実施による市債残高の増加により2.40倍となった。

(2) 債務負担行為額

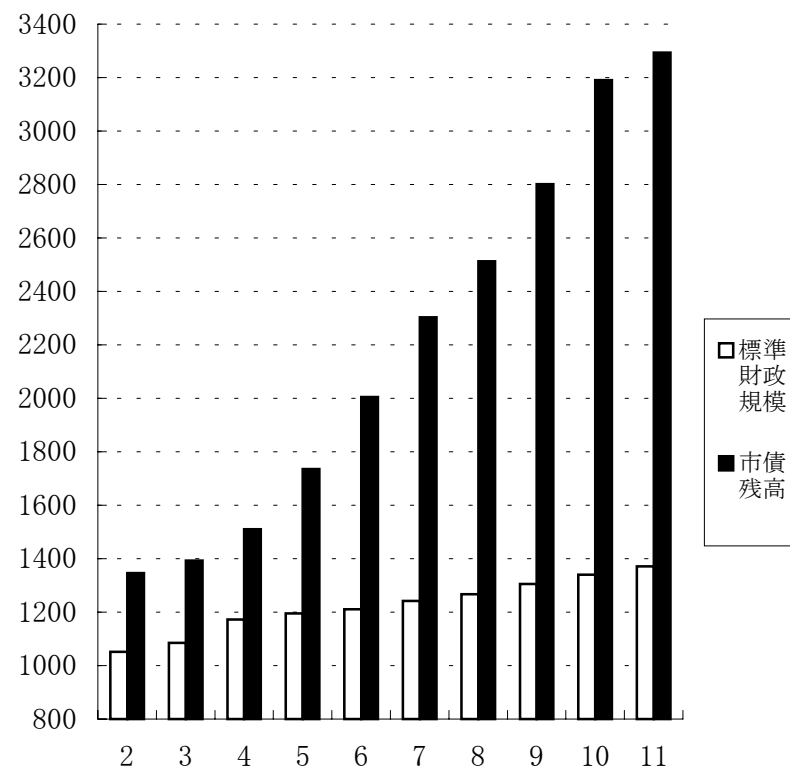
地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして債務負担行為を行うことができるが、この債務負担行為には、数年度にわたる建設工事及び土地購入等の場合のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。これら債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、付表3にみられるように、平成4年度末では国営総合かんがい排水事業費負担金が皆増となったため大幅増となったが、平成11

年度末では6,797,047千円で、前年度末(7,343,803千円)に比べ546,756千円、7.4%の減となった。

(3) 積立金現在高

地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている。本市の積立金現在高は、付表4に示したが、平成11年度末では4,982,065千円で、前年度末(4,166,946千円)に比べ815,119千円、19.6%の増となった。内訳は、財政調整基金が1,553,822千円で、前年度末に比べ6,770千円の減、減債基金が1,406,197千円で、前年度末に比べ377,185千円の増、その他特定目的基金は2,022,046千円で、前年度末(1,577,342千円)に比べ444,704千円の増となった。その他特定目的基金の増となった主な要因としては、ふるさとづくり基金の12,117千円の減、社会福祉事業振興基金の4,950千円の増、介護保険円滑導入基金450,580千円の増などが挙げられる。

第9図 市債現在高(普通会計)と標準財政規模の推移
単位:千万円



区分	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
標準財政規模	1051	1085	1172	1195	1211	1242	1267	1305	1340	1371
市債残高	1346	1393	1510	1735	2005	2303	2512	2801	3191	3294

(4) 将来にわたる財政負担

市債現在高(普通会計)に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いたもの、すなわち将来にわたる財政負担額は、平成11年度末では34,719,324千円となり、前年度末(35,057,682千円)に比べ、338,358千円、1.0%の減となった。

第12表は、これを全国類似団体と比較(ただし平成10年度末)したものである。本市は、地方債現在高及び債務負担行為額においてかなり全国類似団体を上回っていることから、将来にわたる財政負担額は、1団体当たりでは14,009,574千円、66.6%、また人口1人当たりでも262,257円、79.1%いずれも全国類似団体を上回っている。また、標準財政規模との1団体当たり比較では、本市が2.62倍なのに対し、全国類似団体は1.55倍となっている。

第12表 将来にわたる財政負担額の状況

区 分		普通会計 地方債現在高 (平成10年度末)A	平成11年度以降 支出予定の 債務負担行為額B	積立金現在高 (平成10年度末)C	将来にわたる 財政負担額 A+B-C	*参考 標準財政規模 (平成10年度)
氷見市	1団体 当たり (千円)	31,910,512	7,343,803	4,196,633	35,057,682	13,399,965
	人口1人 当たり (円)	540,490	124,387	71,081	593,796	226,964
全国 類似 団体 (Ⅱ-2)	1団体 当たり (千円)	22,012,388	2,802,838	3,767,118	21,048,108	13,594,100
	人口1人 当たり (円)	346,728	44,149	59,338	331,539	214,128

*この指数表中、人口1人当たり額において基礎とした人口は、平成11年3月31日現在の住民基本台帳登録人口である。

付表 1 平成 11 年度氷見市会計別歳入歳出決算額調

(単位：千円)

会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引	備考	
一般会計		27,134,981	25,375,810	24,618,554	757,256	各会計へ 2,234,552 繰出	
特別会計	国民健康保険	3,727,246	3,787,806	3,656,891	130,915	一般会計より 240,975 繰入	
	育英資金	11,753	13,479	11,005	2,474		
	高齢者・障害者住宅整備資金	18,668	18,663	18,663		一般会計より 94 繰入	
	下水道	6,014,822	5,513,069	5,480,720	32,349	一般会計より 828,349 繰入	
	老人保健医療事業	7,156,353	7,072,034	7,061,983	10,051	一般会計より 419,896 繰入	
	地域振興券交付事業	309,970	282,611	282,611			
	計	17,238,812	16,687,662	16,511,873	175,789	一般会計より 1,489,314 繰入	
企業会計	水道事業	収益的収支	収入 1,755,857 支出 1,788,820	1,689,004	1,698,285	9,281	一般会計より 151,202 繰入
		資本的収支	収入 1,114,798 支出 1,504,137	1,011,305	1,314,876	303,571	一般会計より 174,698 繰入
		小計	収入 2,870,655 支出 3,292,957	2,700,309	3,013,161	312,852	一般会計より 325,900 繰入
	病院事業	収益的収支	収入 6,092,202 支出 6,472,898	6,100,102	6,431,560	331,458	一般会計より 332,019 繰入
		資本的収支	収入 152,452 支出 195,880	152,452	195,879	43,427	一般会計より 87,319 繰入
		小計	収入 6,244,654 支出 6,668,778	6,252,554	6,627,439	374,885	一般会計より 419,338 繰入
	計	収入 9,115,309 支出 9,961,735	8,952,863	9,640,600	687,737	一般会計より 745,238 繰入	
	合計		54,335,528	51,016,335	50,771,027	245,308	
	純計		52,064,356	48,781,783	48,536,475	245,308	

付表2 市債残高調

(単位：千円、%)

区分		平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
普通 会 計	1 普通債	10,569,726	10,714,952	11,676,269	13,475,550	15,553,983	17,754,867	19,169,150	21,727,485	25,315,163	26,610,310
	(1) 土木	2,902,739	3,077,045	3,798,591	4,890,806	5,856,841	6,433,239	7,317,135	8,200,165	9,099,592	9,629,337
	(2) 農林水産	1,203,351	1,026,893	929,011	1,118,061	2,003,053	3,294,482	3,597,707	3,880,634	4,329,996	4,802,528
	(3) 教育	4,288,682	4,587,497	4,823,480	5,283,988	5,315,766	5,482,766	5,537,025	6,584,221	8,598,239	8,226,626
	(4) 衛生	810,313	685,871	603,553	554,024	650,601	743,874	792,309	1,182,454	1,534,780	2,184,916
	(5) その他	1,364,641	1,337,646	1,521,634	1,628,671	1,727,722	1,800,506	1,924,974	1,880,011	1,752,556	1,766,903
	2 災害復旧債	522,255	521,248	460,946	463,488	395,368	407,020	473,884	483,142	530,071	532,829
	3 その他	2,367,226	2,692,521	2,962,414	3,413,066	4,101,234	4,867,450	5,476,658	5,795,074	6,065,278	5,795,198
	(1) 辺地債	1,702,102	1,891,799	2,038,411	2,264,444	2,458,802	2,626,612	2,782,036	2,836,307	2,843,044	2,768,494
	(2) 県貸付金	408,124	478,522	551,603	575,688	574,130	587,134	479,577	403,661	302,594	178,475
	(3) 減税補填債					426,500	870,300	1,394,800	1,376,381	1,672,917	2,039,391
	(4) その他	257,000	322,200	372,400	572,934	641,802	783,404	820,245	1,178,725	1,246,723	808,838
	小計	13,459,207	13,928,721	15,099,629	17,352,104	20,050,585	23,029,337	25,119,692	28,005,701	31,910,512	32,938,337
	対前年度比	107.0	103.5	108.4	114.9	115.6	114.9	109.1	111.5	113.9	103.2
	水道事業会計	4,327,498	4,620,754	4,826,928	5,074,997	5,335,526	5,611,771	5,900,133	6,074,277	6,238,479	6,521,740
病院事業会計	3,003,553	2,923,921	2,778,110	2,983,607	2,790,343	2,618,968	2,472,176	2,337,704	2,215,312	2,147,233	
下水道事業会計	6,078,524	6,429,204	7,077,340	8,319,132	9,822,487	11,025,484	12,268,291	13,432,705	14,705,732	16,297,745	
合計	26,868,782	27,902,600	29,782,007	33,729,840	37,998,941	42,285,560	45,760,292	49,850,387	55,070,035	57,905,055	
対前年度比	105.2	103.8	106.7	113.3	112.7	111.3	108.2	108.9	110.5	105.1	

付表3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調

(単位：千円)

区分	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
土木	53,158	124,001	125,126	263,240	11,336	8,277	51,764	1,176	590	
学校	42,270	53,663	620	30,000	611			7,035		
農林水産	1,019,932	908,800	8,198,129	7,810,212	7,348,371	7,061,805	6,595,987	6,174,276	5,770,452	5,338,971
社会福祉	150,457	394,641	399,915	369,180	343,532	722,625	682,913	948,582	1,045,094	1,037,120
その他	196,336	178,752	79,919	110,566	428,108	303,124	444,054	470,439	527,667	420,956
合計	1,462,153	1,659,857	8,803,709	8,583,198	8,131,958	8,095,831	7,774,718	7,601,508	7,343,803	6,797,047

付表4 基金残高調(平成12年5月末現在)

(単位：千円)

区分	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
財政調整基金	1,439,030	1,492,992	1,468,414	1,459,475	1,482,545	1,737,054	1,696,692	1,689,973	1,560,592	1,553,822
減債基金	1,132,685	1,291,460	1,288,146	1,189,421	1,104,658	967,734	1,176,083	1,230,542	1,029,012	1,406,197
ふるさとづくり基金	119,082	242,547	278,247	174,809	91,472	94,888	87,673	224,442	215,303	203,186
社会福祉事業振興基金	165,079	157,583	320,851	492,140	451,654	462,497	469,755	472,265	477,735	482,685
介護保険円滑導入基金										450,580
地域農業振興基金	39,480	42,243	18,942	29,634	30,255	39,369	53,624	51,315	51,713	51,847
水産業振興基金	2,386	2,534	2,657	2,746	2,792	2,844	2,855	2,865	2,875	2,882
教育文化振興基金	37,688	39,688	141,588	262,458	474,146	587,011	695,084	703,245	712,356	716,282
安部人づくり基金	100,000	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445
スポーツ振興基金	7,851	3,589	5,082	5,255	5,683	5,787	5,857	6,394	8,915	6,139
合計	3,043,281	3,381,081	3,632,372	3,724,383	3,751,650	4,005,629	4,296,068	4,489,486	4,166,946	4,982,065
土地開発基金	195,277	433,339	669,180	670,459	679,745	686,166	747,046	763,273	767,052	782,202

付表5 財政力指数（3箇年平均）の状況調

区 分	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
富山市	1.084	1.056	1.027	1.000	0.969	0.949	0.921	0.913	0.893	0.858
高岡市	0.942	0.926	0.904	0.893	0.880	0.884	0.870	0.866	0.848	0.810
新湊市	0.871	0.863	0.859	0.872	0.858	0.844	0.822	0.813	0.789	0.740
魚津市	0.766	0.749	0.754	0.735	0.720	0.707	0.703	0.688	0.662	0.636
滑川市	0.619	0.599	0.587	0.590	0.603	0.618	0.619	0.618	0.626	0.606
黒部市	0.972	0.931	0.893	0.862	0.840	0.812	0.773	0.742	0.741	0.714
砺波市	0.573	0.546	0.548	0.570	0.582	0.588	0.583	0.583	0.580	0.567
小矢部市	0.568	0.548	0.551	0.575	0.596	0.610	0.605	0.591	0.572	0.542
氷見市	0.400	0.386	0.397	0.411	0.422	0.435	0.444	0.447	0.443	0.425
県内9市単純平均	0.755	0.734	0.724	0.723	0.719	0.716	0.704	0.696	0.684	0.655
全国類団（ - 2 ）	0.70	0.69	0.69	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.68	

付表6 平成11年度投資的経費決算額調

(単位：千円)

区 分	決算額	国庫支出金	県支出金	分・負担金 寄付金	市債	その他	一般財源	(参考) 前年度決算額
1 普通建設事業費	5,914,791	803,004	651,936	15,525	2,742,400	314,908	1,387,018	8,585,081
(1) 補助事業費	3,011,337	803,004	566,384	10,666	947,900	154,410	528,973	2,400,880
議会費								
総務費	263,596	600	144,102		34,700	78,403	5,791	7,230
民生費	87,965	71,112	9,379			18	7,456	31,933
衛生費	614,418	154,411	9,118		417,000	3,810	30,079	12,531
農林水産業費	937,893	40,342	388,509	10,666	91,600	27,193	379,583	1,308,525
商工費	29,833	4,940	7,645			13,296	3,952	
土木費	976,387	499,322			363,300	28,634	85,131	699,929
消防費	72,539	13,597	7,631		41,300	3,056	6,955	30,266
教育費	28,706	18,680					10,026	310,466
(2) 単独事業費	2,903,454		85,552	4,859	1,794,500	160,498	858,045	6,184,201
議会費								
総務費	29,811						29,811	84,754
民生費	176,031		5,661		53,000		117,370	117,571
衛生費	252,752				137,600	7,675	107,477	476,601
農林水産業費	1,037,769		61,253	2,655	661,900	36,990	274,971	957,258
商工費	55,640				9,100		46,540	73,077
土木費	1,144,349		15,500	1,727	903,100	28,246	195,776	1,674,208
消防費	37,294		2,365	477	29,800		4,652	42,215
教育費	75,184		773				74,411	2,664,685
諸支出金	94,624					87,587	7,037	93,832
2 災害復旧費	325,277	116,853	122,345	5,481	68,800	7,639	4,159	359,168
(1) 補助事業費	321,522	116,853	122,345	5,481	65,100	7,639	4,104	345,791
農林水産業	144,848		122,345	5,481	8,300	7,562	1,160	144,388
土木	176,674	116,853			56,800	77	2,944	201,403
(2) 単独事業費	3,755				3,700		55	13,377
民生								2,677
農林水産業	3,755				3,700		55	
土木								10,700
3 失業対策事業費								
投資的経費合計	6,240,068	919,857	774,281	21,006	2,811,200	322,547	1,391,177	8,944,249